

平成28年度行政事業レビューシート ( 警察庁 )

<b>事業名</b>	機動隊等警察施設の整備			<b>担当部局庁</b>	長官官房			<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始年度</b>	不明	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	会計課			会計課長 田中 俊恵		
<b>会計区分</b>	一般会計									
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	警察法第37条第1項第2, 3, 4及び7号 警察法施行令第2条第2, 3, 4及び7号			<b>関係する計画、通知等</b>	-					
<b>主要政策・施策</b>	-			<b>主要経費</b>	その他の事項経費					
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	都道府県警察における機動隊施設及び警察学校施設のほか、警察庁の施設について、新築・建替・改修等を実施する。									
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	都道府県警察機動隊6施設、管区警察学校施設、都道府県警察学校施設5箇所及び皇宮警察本部施設の新築・建替工事のほか、警察庁及び都道府県警察施設の改修等工事を実施する。									
<b>実施方法</b>	直接実施									
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求			
		補正予算	11,355	10,104	9,482	9,282				
		前年度から繰越し	960	1,998	0	0				
		翌年度へ繰越し	7,098	5,928	5,174	1,796				
		予備費等	▲ 5,928	▲ 5,174	▲ 1,796					
		計	0	0	0	0				
	執行額	13,485	12,856	12,860	11,078	0				
	執行率 (%)	11,905	11,360	11,706						
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
	機動隊等警察施設の新築、建替等による機能の維持	新築・建替事業(継続含む)を実施した施設	成果実績	施設	18	19	15	-	-	
			目標値	施設	18	19	15	-	-	
			達成度	%	100	100	100	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック			
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込				
	新築・建替事業(継続含む)を実施した施設数	活動実績	施設	18	19	15				
		当初見込み	施設	18	19	15	15			
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込				
	年間執行額(千円/年)	単位当たりコスト	千円	11,905,154	11,359,733	11,706,108				
		計算式	千円/年度	11,905,154/1	11,359,733/1	11,706,108/1				
平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由						
	施設工事費等	9,282								
	計	9,282	0							

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	警察活動基盤の施設整備事業であり安心・安全社会の実現という観点から国民のニーズは高い。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	治安維持の水準を一定程度確保することが国家として必要であり、そのための施設であることから、地方自治体、民間等に委ねることにはなじまない。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	各種事案に対応する際の警察活動基盤を整備するものであり、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	発注においては、一般競争入札等により事業執行の透明性を確保している。
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	機動隊等の維持管理に要する経費は、警察法第37条第1項第2, 3, 4及び7号並びに警察法施行令第2条第2, 3, 4及び7号により国庫が支弁することとなっており、国が負担するものとして妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	仕様の見直し・点検を行っており、各箇所を整備内容に対して妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	施設の老朽状況等を踏まえ、計画的に実施している。警察活動に資する施設を整備することを目的としており、厳しい財政事情を踏まえ、真に必要な事業に限定して整備している。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	施設を構成する建築物の統合、更新計画の見直し等を行い、事業規模の抑制を図っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	警察活動の支障が生じないように維持管理、改修が行われ、その結果、警察活動が迅速・的確に行うことが可能となり、成果目標に見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	仕様の見直し・点検や契約方式の検討を行い、低コストで実施している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初見込みどおりの数を整備しており妥当であると考えられる。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	大規模災害等の活動拠点や人材育成等において効率的に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	各都道府県警察、地方機関等に予算を配分して執行している工事については、各都道府県警察等から執行状況の報告を受けているので、支出先・用途については把握している。また、国土交通省に支出委任している工事については、各都道府県警察等を通じて執行状況の報告を受けているので、支出先・用途については把握している。	
	改善の方向性	警察活動の基盤であることに加え、大規模災害発生時には、防災拠点として機能すべき施設であることから、老朽化した施設の建替など、引き続き計画的な整備を図る必要がある。 整備に係る予算要求に当たっては、引き続き事業規模の抑制を図るため、施設を構成する建築物の統合、更新計画の見直し等を行い、また契約に関しては一般競争入札を推進することとし、予算の適正な執行に努める。	

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

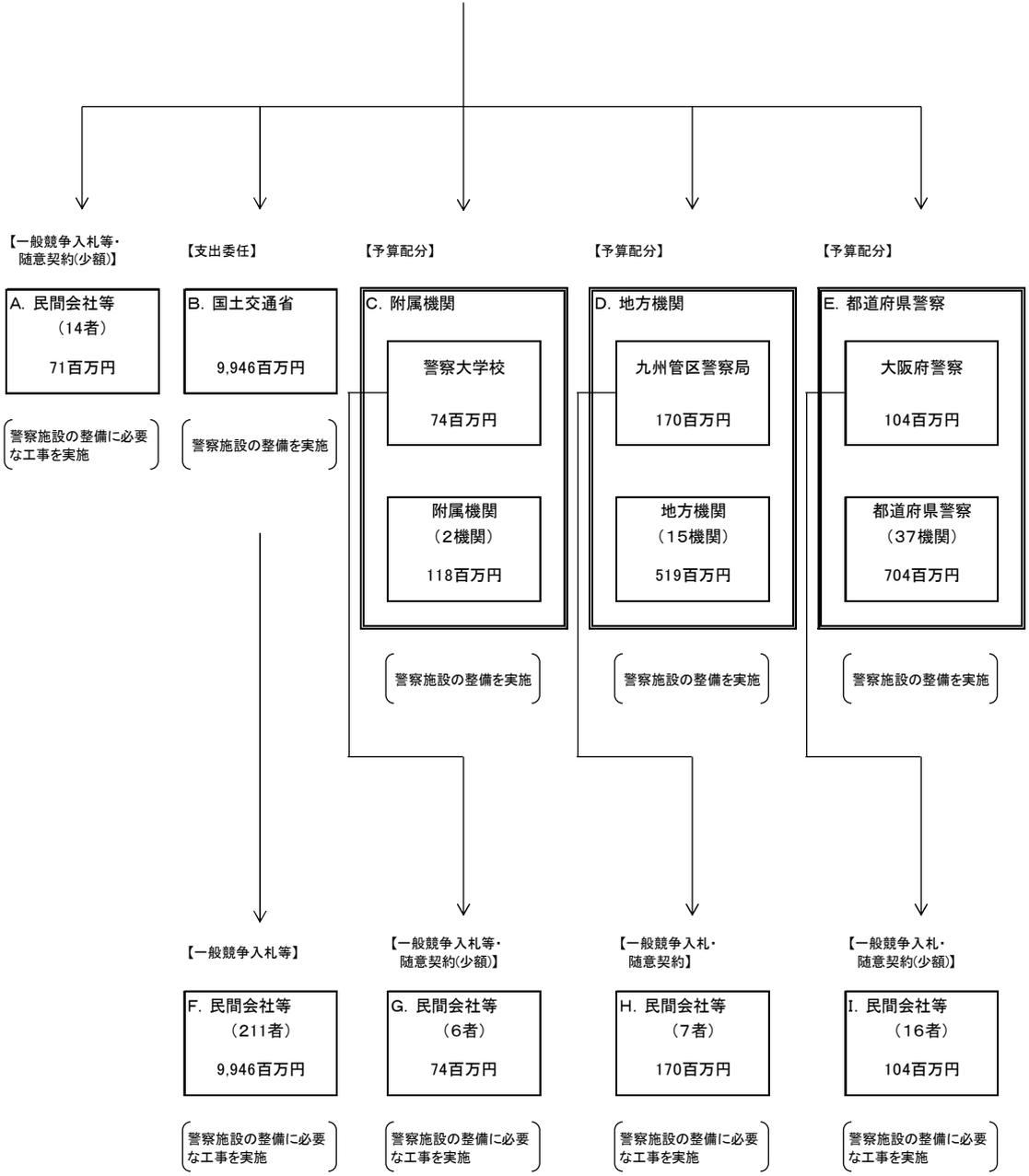
関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	当初12、補正7	平成23年度	56	平成24年度	41		
平成25年度	81	平成26年度	75	平成27年度	68		

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

警察庁  
11,706百万円

〔警察庁施設の整備並びに国土交通省及び各都道府県警察等に予算を配分〕



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位：百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.(株)達磨			B.国土交通省		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
施設費	宿舍外壁改修及び屋上防水改修等工事	28	支出委任	警察施設の整備等に要する経費	9,946
計		28	計		9,946
C.警察大学校			D.九州管区警察局		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
予算配分	警察施設の整備等に要する経費	74	予算配分	警察施設の整備等に要する経費	170
計		74	計		170
E.大阪府警察本部			F.東急建設(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
予算配分	警察施設の整備等に要する経費	104	施設費	関東管区警察学校本館・教場棟建築その他工事	1,312
計		104	計		1,312
G.(株)ショウテック			H.(株)G		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
施設費	寮棟ユニットバス設置工事	34	施設費	通信局舎等建築工事	74
計		34	計		74

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック



C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	警察大学校	8000012130001	警察施設の整備に要する経費	74	-	-	-	
2	皇宮警察本部	8000012130001	警察施設の整備に要する経費	73	-	-	-	
3	科学警察研究所	8000012130001	警察施設の整備に要する経費	45	-	-	-	
4								
5								

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	九州管区警察局	8000012130001	警察施設の整備に要する経費	170	-	-	-	
2	近畿管区警察局	8000012130001	警察施設の整備に要する経費	140	-	-	-	
3	東北管区警察局	8000012130001	警察施設の整備に要する経費	129	-	-	-	
4	関東管区警察局	8000012130001	警察施設の整備に要する経費	74	-	-	-	
5	中国管区警察局	8000012130001	警察施設の整備に要する経費	47	-	-	-	
6	中部管区警察局	8000012130001	警察施設の整備に要する経費	29	-	-	-	
7	関東管区警察学校	8000012130001	警察施設の整備に要する経費	25	-	-	-	
8	中国管区警察学校	8000012130001	警察施設の整備に要する経費	19	-	-	-	
9	中部管区警察学校	8000012130001	警察施設の整備に要する経費	14	-	-	-	
10	北海道警察通信部	8000012130001	警察施設の整備に要する経費	13	-	-	-	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	大阪府警察本部	8000012130001	警察施設の整備に要する経費	104	-	-	-	
2	警視庁	8000012130001	警察施設の整備に要する経費	101	-	-	-	
3	福岡県警察本部	8000012130001	警察施設の整備に要する経費	68	-	-	-	
4	千葉県警察本部	8000012130001	警察施設の整備に要する経費	67	-	-	-	
5	茨城県警察本部	8000012130001	警察施設の整備に要する経費	47	-	-	-	
6	群馬県警察本部	8000012130001	警察施設の整備に要する経費	39	-	-	-	
7	神奈川県警察本部	8000012130001	警察施設の整備に要する経費	37	-	-	-	
8	福井県警察本部	8000012130001	警察施設の整備に要する経費	37	-	-	-	
9	長崎県警察本部	8000012130001	警察施設の整備に要する経費	29	-	-	-	
10	熊本県警察本部	8000012130001	警察施設の整備に要する経費	26	-	-	-	





費目・使途 <small>(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)</small>	I. 池田建設(株)			J.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	施設費	大阪府警察第三機動隊庁舎内訓練施設設置工事	59			
	計		59	計		0

